

# 平成19年3月期 中間決算短信（非連結）

平成18年11月13日

上場会社名 **サトレストランシステムズ株式会社**  
 コード番号 **8163**  
 (URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>)

上場取引所 **大阪証券取引所**  
 本社所在都道府県 **大阪府**

代表者 **代表取締役兼執行役員社長 重里 欣孝**  
 問合せ先責任者 **取締役兼執行役員副社長 清久 裕一** TEL (072) 227-5901  
 中間決算取締役会開催日 **平成18年11月13日** 中間配当制度の有無 **有** 無  
 中間配当支払開始日 **—** 単元株制度採用の有無 **有** (1単元1,000株)・無

## 1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,248	(12.5)	549	(17.7)	524	(50.5)
17年9月中間期	16,293	(2.4)	466	(17.5)	348	(24.2)
18年3月期	31,672		1,073		866	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	875	( )	34	83		
17年9月中間期	4,644	( )	184	63		
18年3月期	2,984		118	67		

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 18年9月中間期 25,146,623株 17年9月中間期 25,153,765株 18年3月期 25,151,362株  
 3. 会計処理の方法の変更 **有**・**無**  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	24,971	10,880	43.6	432	71
17年9月中間期	30,161	8,506	28.2	338	21
18年3月期	27,373	10,364	37.9	412	14

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 25,145,265株 17年9月中間期 25,152,265株 18年3月期 25,147,515株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 249,115株 17年9月中間期 242,115株 18年3月期 246,865株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	539	508	2,198	1,822
17年9月中間期	660	466	162	2,556
18年3月期	1,090	4,035	4,372	2,960

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
19年3月期	28,500	900	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 77銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	10.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の5ページをご参照ください。

# 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次の通りであります。

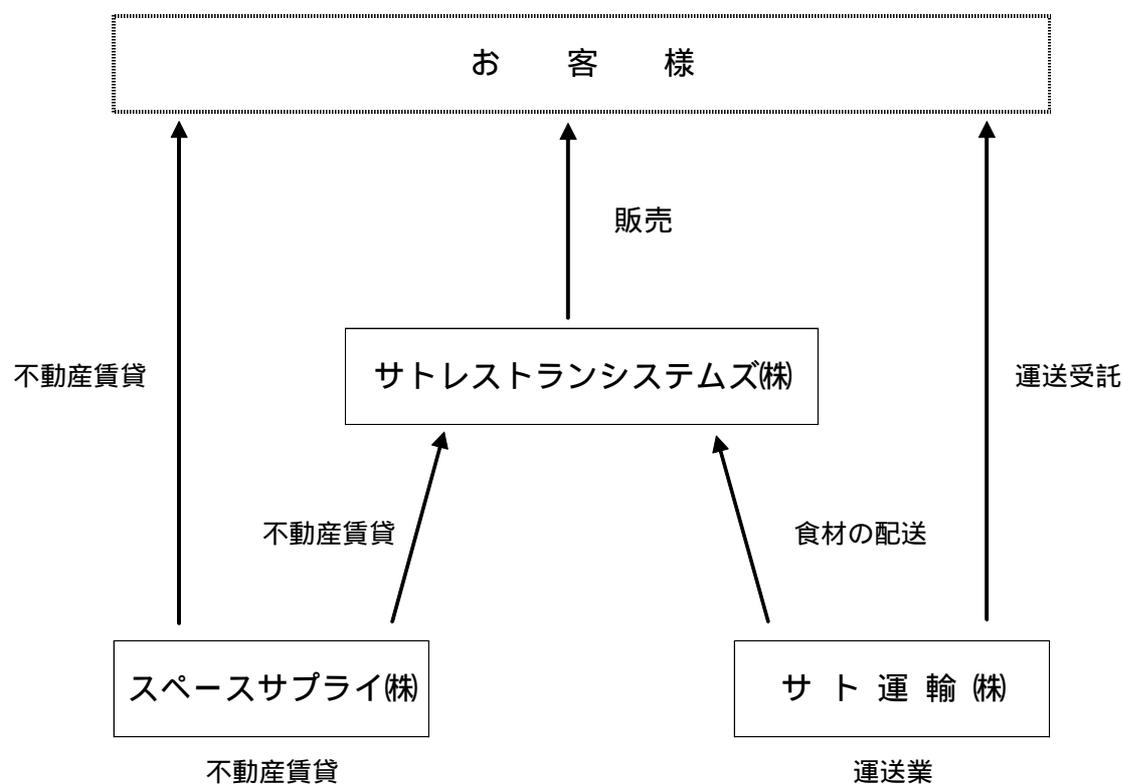
## (1)各事業における当社及び子会社の位置付け

〔ファミリーレストランの経営〕 当社は和食メニューを中心とするファミリーレストランを経営しております。

〔その他〕 サト運輸株式会社は、当社がチェーン展開しております店舗への食材の配送を主たる事業としております。また、スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

## (2)事業の系統図



# 経営方針並びに経営成績及び財政状態

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」を社是とし、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくてはならない企業として、社会の繁栄に役立つ様々な活動を推進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、市場の活性化の意味合いにおいても、株式流通量の増加や投資家層の拡大は重要であるものと認識しておりますが、昨今個人株主層が増加しており、総株主数に占める割合も9.8%を超える水準に達しております。

このような状況のなか、投資単位の引下げにつきましては、業績・市況等や、その費用並びに効果等を勘案して慎重に対応したいと考えておりますが、具体的な施策及び時期等は未定であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、中期経営計画「SRS21」に基づき、「品質へのこだわりを守る」「人材を最大の資産として活性化する」「業態ごとの利用動機を明確にしながら業態力の向上と新業態の開発により、市場の深耕を図る」という基本方針のもと、「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて「バリュー戦略の展開」「新業態の開発・収益化と展開」「ローコストオペレーションの再構築」「成長に向けた人材の確保と育成」「情報システムの戦略的活用」「内部統制システムの構築」等の経営課題を推進してまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念などのマイナス要因があるものの、企業業績の回復や、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復を維持しております。

外食産業におきましては、景気回復への動きが見え始める一方で、競争の激化や天候不順、9月以降の飲酒運転が社会問題化した影響による外食マインドの低下などにより、既存店の売上高の回復は鈍く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、安定収益基盤の確立と財務体質の強化に引き続き取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、3店舗の新規出店（郊外和食業態2、風月FC業態1）と業態転換1店舗（すし半業態）を実施する一方、不採算店2店舗を閉店しましたので、当中間会計期間末の店舗数は前期末比1店舗増の212店舗となりました。その内訳は、郊外和食店194店舗、すし半店15店舗、たわわ店2店舗、風月店1店舗であります。

郊外和食業態においては、15店舗の改装を実施し、顧客ニーズの高い個室の増設や分煙の強化を行いました。それに加え駐車場ゲートの設置（4店）をし、ピロティ型店舗（3店）においては、バリアフリーの一環としてのエレベーターの設置を行いました。

メニュー面におきましては、郊外和食業態では「春の筍フェア」「松茸ご飯フェア」などの季節のフェアや「和食屋の牛肉料理」と題した催事フェアなどを実施し、好評を頂きました。すし半業態においては、「京都山城産筍」「明石蛸」「勝間なんきん」「加茂なす」など季節ごとの素材にこだわったメニュー提案で「旬」の提供をしてまいりました。

新業態につきましては、和食カフェテリア業態「健菜ごはん たわわ」の業態確立に向けて取り組んでおります。またお好み焼き業態「鶴橋風月」のフランチャイジーとして1号店を開店いたしました。一方で、前期より実験しておりました「Wa!さとや」は、客数が計画値に達しなかったため実験を中止し、郊外和食業態に転換いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、前期の44店舗の閉店に伴う影響が大きく、また、外食をとりまく外部環境の影響などにより、前年同期比12.5%減少の142億48百万円となりました。利益面では、主要食材であるマグロ価格の上昇や、原油高騰によるエネルギーコストの上昇、採用環境の悪化などのマイナス要因がありましたが、不採算店の減少や経費削減などにより、経常利益は前年同期比50.5%増加し5億24百万円となりました。また、保有投資有価証券の売却(売却益5億17百万円)を含む特別利益5億74百万円を計上いたしました。一方で減損損失98百万円、閉店等損失引当金繰入46百万円を含む特別損失2億51百万円を計上いたしましたので、中間純利益は8億75百万円(前年同期は中間純損失4億44百万円)となりました。

## (2) 財政状態

### 資産・負債の増減状況

当中間会計期間末の総資産は、249億71百万円と前期末に比べ24億1百万円の減少となりました。

流動資産は33億73百万円と前期末に比べ12億60百万円の減少となりました。主なものは現金及び預金の減少11億38百万円であります。

有形固定資産は145億81百万円と前期末に比べ12百万円の減少となりました。主な増減は、新店・改装等に伴う取得6億44百万円による増加と、減価償却4億42百万円や減損損失98百万円による減少であります。

無形固定資産は2億47百万円と前期末に比べ34百万円の増加となりました。

投資その他の資産は67億69百万円と前期末に比べ11億64百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却に伴う9億56百万円の減少、差入保証金の回収に伴う5億15百万円の減少によるものであります。

負債合計は140億91百万円と前期末に比べ29億17百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の減少21億96百万円と、経営構造改革引当金の減少1億85百万円によるものであります。

純資産の部は、当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しており、108億80百万円となりました。主な変動は、その他資本剰余金については、第38期定時株主総会で承認された取崩しによる22億36百万円の減少であり、その他利益剰余金はその振替えによる22億36百万円の増加と中間純利益計上による8億75百万円の増加等であります。一方、評価・換算差額等は、投資有価証券の売却によるその他有価証券評価差額金4億15百万円の減少であります。

### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に対し11億38百万円減少し、18億22百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は、5億39百万円(前年同期比1億20百万円減少)となりました。その主なものは、税引前中間純利益は8億48百万円でありましたが、主な増加項目として、減価償却費4億64百万円、有形固定資産の除却損95百万円や減損損失98百万円等であります。また、主な減少項目として、投資有価証券の売却益5億17百万円、経営構造改革引当金の減少1億85百万円等であります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の増加は、5億8百万円(前年同期比9億74百万円増加)となりました。その主なものは、投資有価証券の売却による収入7億73百万円、差入保証金・建設協力金の純減5億79百万円による増加と、新店・店舗改装等による設備関連支出6億44百万円等による減少であります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動における資金の減少は、21億98百万円(前年同期比23億61百万円減少)となりました。その主なものは、有利子負債の純減21億96百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	37.9	37.8	28.2	37.9	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	53.2	59.1	64.4	71.9
債務償還年数(年)	-	19.6	-	11.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	2.7	4.4	3.7	4.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油高や金利の先高感などの懸念要素があるものの、国内景気の回復基調は持続すると考えられます。外食産業におきましても業界全体として景気回復の恩恵の享受が多少期待できますが、一方で、業態を越えた競争が今後も強まり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢の中で、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」のために、お客様の満足を第一に考えた経営を引き続き実施してまいります。

営業面では、郊外和食業態においては、お客様のご要望の多い個室の増設や、くつろげる雰囲気

の客席配置、エレベーターの設置などの店舗改装を継続して推進し、接客の向上と共にトータルでお客様の満足度を高めてまいります。すし半業態においては、日本各地の食材を集め、より旬を感じていただけるメニューの提案をしております。

店舗展開では、通期で、7店舗の出店と5店舗の閉店を計画しています。

これらの施策を実施することにより売上高285億円（前期比10.0%減）、経常利益9億円（前期比3.8%増）、当期純利益10億円（前期は当期純損失29億84百万円）となる見込みです。

#### (4) 配当金について

当中間会計期間末の配当金につきましては、諸般の事情により、誠に遺憾ではございますが、中間配当を見送らせていただくことになりました。

また、通期の配当金につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

# 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別  科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	2,606,085		1,872,471		3,010,604	
売掛金	124,245		115,310		118,877	
たな卸資産	753,406		713,315		637,492	
繰延税金資産	268,090		313,811		350,027	
その他	354,980		358,258		516,319	
流動資産合計	4,106,808	13.6	3,373,166	13.5	4,633,320	16.9
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
建物	4,454,306		3,917,923		3,915,432	
土地	11,739,156		9,589,004		9,714,132	
その他	1,031,064		1,075,044		964,535	
有形固定資産合計	17,224,527	57.1	14,581,972	58.4	14,594,100	53.3
<b>2 無形固定資産</b>	213,311	0.7	247,633	1.0	212,871	0.8
<b>3 投資その他の資産</b>						
投資有価証券	1,408,909		791,041		1,747,864	
差入保証金	5,527,046		4,525,654		5,041,411	
繰延税金資産	555,255		354,378		2,612	
その他	1,125,475		1,097,998		1,141,212	
投資その他の資産合計	8,616,686	28.6	6,769,071	27.1	7,933,099	29.0
固定資産合計	26,054,525	86.4	21,598,677	86.5	22,740,072	83.1
<b>資産合計</b>	30,161,334	100.0	24,971,844	100.0	27,373,393	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>						
買掛金	552,560		537,875		578,527	
短期借入金	5,263,505		4,393,362		4,906,781	
未払法人税等	97,774		92,353		62,370	
未払消費税等	110,349		56,302		117,555	
賞与引当金	379,000		339,500		354,400	
経営構造改革引当金	280,000				185,000	
閉店等損失引当金			46,011			
その他	1,927,411		1,550,267		2,048,559	
流動負債合計	8,610,601	28.6	7,015,672	28.1	8,253,193	30.1
<b>固定負債</b>						
長期借入金	11,800,078		5,941,716		7,625,074	
再評価に係る繰延税金負債	966,342		917,768		917,768	
その他	277,441		216,114		213,003	
固定負債合計	13,043,861	43.2	7,075,598	28.3	8,755,845	32.0
<b>負債合計</b>	21,654,463	71.8	14,091,271	56.4	17,009,039	62.1
(資本の部)						
<b>資本金</b>	5,592,458	18.5			5,592,458	20.4
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金	2,960,858				2,960,858	
その他資本剰余金	2,500,000				2,500,000	
資本剰余金合計	5,460,858	18.1			5,460,858	20.0
<b>利益剰余金</b>						
任意積立金	964,135				964,135	
中間(当期)未処理損失	3,622,503				2,332,474	
利益剰余金合計	2,658,367	8.8			1,368,339	5.0
<b>土地再評価差額金</b>	250,285	0.8			119,198	0.4
<b>その他有価証券評価差額金</b>	535,251	1.8			736,591	2.7
<b>自己株式</b>	173,043	0.6			176,413	0.6
<b>資本合計</b>	8,506,871	28.2			10,364,353	37.9
<b>負債及び資本合計</b>	30,161,334	100.0		-	27,373,393	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			5,592,458	22.4		
2 資本剰余金						
資本準備金			2,960,858			
その他資本剰余金			263,322			
資本剰余金合計			3,224,180	12.9		
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
任意積立金			868,338			
繰越利益剰余金			875,956			
利益剰余金合計			1,744,295	7.0		
4 自己株式			178,037	0.7		
株主資本合計			10,382,896	41.6		
評価・換算差額等						
その他有価証券再評価差額金			320,705			
繰延ヘッジ損益			57,772			
土地再評価差額金			119,198			
評価・換算差額等合計			497,675	2.0		
純資産合計			10,880,572	43.6		
負債及び純資産合計			24,971,844	100.0		

## 注 記 事 項

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)有形固定資産の減価償却額	523,705 千円	442,281 千円	1,029,997 千円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	19,129,704 千円	15,224,907 千円	15,494,823 千円
(3)保証債務	33,800 千円	18,000 千円	27,000 千円
(4)仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として区分掲記しております。			

# 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別  科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	16,293,546	100.0	14,248,898	100.0	31,672,769	100.0
売 上 原 価	4,835,724	29.7	4,178,643	29.3	9,394,878	29.7
売 上 総 利 益	11,457,822	70.3	10,070,254	70.7	22,277,890	70.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,991,163	67.4	9,520,800	66.8	21,204,544	66.9
営 業 利 益	466,658	2.9	549,453	3.9	1,073,346	3.4
営 業 外 収 益	163,553	1.0	191,514	1.3	350,598	1.1
受 取 利 息	9,551		8,116		17,825	
受 取 配 当 金	4,755		8,838		7,578	
受 取 家 賃	125,921		83,355		263,685	
為 替 差 益			12,154		5,355	
雑 収	23,325		79,050		56,153	
営 業 外 費 用	281,403	1.7	216,045	1.5	557,041	1.8
支 払 利 息	149,865		109,909		297,552	
賃 貸 不 動 産 費 用	83,713		63,531		164,101	
雑 損 失	47,825		42,603		95,387	
経 常 利 益	348,808	2.2	524,922	3.7	866,903	2.7

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
<b>特 別 利 益</b>	130,134	0.8	574,873	4.0	1,905,976	6.0
営業補償金					30,268	
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	118,316				118,316	
固定資産売却益	11,817		57,601		1,757,390	
投資有価証券売却益			517,272			
<b>特 別 損 失</b>	6,044,499	37.1	251,261	1.7	6,349,247	20.0
固定資産除却損	115,515		95,061		166,459	
賃借契約解約損	483,735		2,580		397,086	
臨時償却費	1,491,213				1,491,213	
減損損失	1,613,300		98,204		1,666,053	
経営構造改革損失	2,317,818				2,579,657	
閉店等損失引当金繰入額			46,011			
その他の特別損失	22,916		9,402		48,776	
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )	5,565,555	34.1	848,535	6.0	3,576,368	11.3
法人税・住民税及び事業税	47,164	0.3	43,358	0.3	92,324	0.3
法人税等調整額	968,509	5.9	70,779	0.4	683,992	2.2
中間(当期)純利益又は純損失( )	4,644,211	28.5	875,956	6.1	2,984,699	9.4
前期繰越利益	601,918				601,918	
利益準備金取崩額	473,368				473,368	
土地再評価差額金取崩額	53,578				423,062	
中間(当期)未処理損失( )	3,622,503				2,332,474	

## 注 記 事 項

## 項 目

## (1)固定資産除却損

建物

その他

計

## (2)減損損失

建物及び構築物等

土地

リース資産

借地権

その他

計

## 前中間会計期間

## 当中間会計期間

## 前事業年度

82,816 千円

32,698 千円

115,515 千円

414,103 千円

263,869 千円

79,392 千円

794,200 千円

61,735 千円

1,613,300 千円

39,460 千円

55,601 千円

95,061 千円

82,319 千円

15,098 千円

786 千円

-

-

98,204 千円

68,211 千円

98,248 千円

166,459 千円

464,928 千円

263,869 千円

81,320 千円

794,200 千円

61,735 千円

1,666,053 千円

中間株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	2,500,000	5,460,858	1,368,339	1,368,339	176,413	9,508,563	
中間会計期間中の変動額									
平成18年6月定時株主総会における 損失処理による任意積立金取崩									
平成18年6月定時株主総会における 損失処理によるその他資本剰余金取崩			2,236,677	2,236,677	2,236,677	2,236,677			
中間純利益					875,956	875,956		875,956	
自己株式の取得							1,624	1,624	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額									
中間会計期間中の変動額合計			2,236,677	2,236,677	3,112,634	3,112,634	1,624	874,332	
平成18年9月30日残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	1,744,295	1,744,295	178,037	10,382,896	

（単位：千円）

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地 再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	736,591		119,198	855,789	10,364,353
中間会計期間中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における 損失処理による任意積立金取崩					
平成18年6月定時株主総会における 損失処理によるその他資本剰余金取崩					
中間純利益					875,956
自己株式の取得					1,624
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額	415,885	57,772		358,113	358,113
中間会計期間中の変動額合計	415,885	57,772		358,113	516,219
平成18年9月30日残高	320,705	57,772	119,198	497,675	10,880,572

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：千円）

項目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	461,919	2,215	500,000	2,332,474	1,368,339
中間会計期間中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における 損失処理による任意積立金取崩	95,637	159		95,796	
平成18年6月定時株主総会における 損失処理によるその他資本剰余金取崩				2,236,677	2,236,677
中間純利益				875,956	875,956
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額					
中間会計期間中の変動額合計	95,637	159		3,208,431	3,112,634
平成18年9月30日残高	366,282	2,056	500,000	875,956	1,744,295

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )	5,565,555	848,535	3,576,368
減価償却費	546,747	464,011	1,080,417
臨時償却費	1,491,213		1,491,213
減損損失	1,613,300	98,204	1,666,053
経営構造改革損失	2,317,818		2,463,363
投資有価証券売却益		517,272	
賞与引当金の減少額	27,000	14,900	51,600
閉店等損失引当金の増加額		46,011	
退職給付引当金の増加額	44,347		44,347
経営構造改革引当金の減少額		185,000	
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	118,316		118,316
受取利息及び受取配当金	14,306	16,954	25,403
支払利息	149,865	109,909	297,552
為替差損益(は差益)	2,094	12,154	5,355
有形固定資産売却益		57,601	1,757,390
有形固定資産除却損	115,515	95,061	166,459
賃借契約解約損	483,735		
売上債権の減少額	43,690	3,566	49,059
たな卸資産の増減額(は増加)	341,866	75,822	457,780
仕入債務の増減額(は減少)	25,812	40,652	154
未払消費税等の増減額(は減少)	9,128	61,252	16,334
その他	175,554	129,358	163,965
小計	1,232,774	554,333	2,034,334
利息及び配当金の受取額	5,226	9,446	8,202
利息の支払額	148,708	111,006	297,461
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	250,000	2,971	263,796
法人税等の還付額		135,976	
法人税等の支払額	178,377	45,848	390,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,915	539,931	1,090,986
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	729,422	644,142	1,132,442
無形固定資産の取得による支出		35,000	
有形固定資産の売却による収入		187,627	4,209,647
投資有価証券の売却による収入		773,952	
差入保証金の差入による支出	19,824	21,786	31,980
差入保証金の回収による収入	166,898	537,543	597,634
建設協力金の回収による収入	115,524	64,028	194,149
その他	306	354,041	198,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,516	508,182	4,035,579
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	18,000	70,000	18,000
長期借入れによる収入	2,730,000	300,000	2,730,000
長期借入金の返済による支出	2,485,000	2,426,777	7,016,728
自己株式の取得による支出	1,479	1,624	4,849
配当金の支払額	62,885		62,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,634	2,198,401	4,372,463
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2,094	12,154	5,355
・現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,939	1,138,132	759,457
・現金及び現金同等物の期首残高	2,201,146	2,960,604	2,201,146
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,556,085	1,822,471	2,960,604

### 注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
現金及び預金勘定	2,606,085 千円	1,872,471 千円	3,010,604 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
現金及び現金同等物	2,556,085 千円	1,822,471 千円	2,960,604 千円

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

商品 …… 最終仕入原価法

有価証券

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 6年～10年

機械装置 5年～9年

無形固定資産 …… 定額法

長期前払費用 …… 定額法

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。

閉店等損失引当金 …… 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上しております。

（追加情報）

当中間会計期間より店舗等閉店の意思決定時において、閉店等により合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上することとしました。外食業界を取り巻く経営環境が激しく変化する中、前事業年度において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を機に「経営構造改革」を実施し抜本的な経営改革を推し進め、不採算店舗対策を実施してきましたが、「経営構造改革」が一段落した当中間会計期間より、不採算店舗の見直しの際、閉店等により見込まれる損失を、期間損益計算の一層の適正化を図るため適時に認識し、経営状態をより適正に把握して店舗開発施策の実効性を高めるため「閉店等損失引当金」を計上することとしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当中間会計期間における税引前中間純利益は46,011千円減少しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たす為替予約取引、通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,822,800千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### (表示方法の変更)

#### 中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「賃借契約解約損」は、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「賃借契約解約損」は2,580千円であります。

# リース取引関係

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

## セグメント情報

当社は、和食メニューを中心とするファミリーレストランを経営しております。また、子会社のサト運輸(株)は当社の物流部門、スペースサプライ(株)は不動産賃貸を主な事業としており、記載すべき事業の種類別セグメント情報はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は、自社の店舗で使用する目的で多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

(単位：千円)

品目区分	金額	前年同期比(%)
たれ・ソース類	175,377	1.7
惣菜類	97,260	15.8
うどん類	91,347	6.0
ハンバーグ類	66,898	20.5
カット野菜	64,565	14.3
肉類	31,373	5,148.8
餃子類	30,139	14.8
ドレッシング類	18,032	24.0
カレー・シチュー類	8,362	26.5
その他	187,810	4.0
合計	771,167	5.6

(注) 1. 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

2. 肉類は、精肉加工の内製化を進めたことにより生産が増加しております。また、他の品目については、店舗数の減少により生産が減少しております。

### (2) 仕入実績

(単位：千円)

	仕入高	使用高	前年同期比(%)
店舗飲食原材料	3,206,798	3,114,757	14.3
製品原材料	481,052	486,459	7.2
合計	3,687,851	3,601,217	13.4

### (3) 受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

(地域別売上高)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
関西地区	10,997,973	67.5	9,581,153	67.3	21,468,435	67.8
関東地区	3,017,482	18.5	2,525,641	17.7	5,835,280	18.4
中部地区	2,278,090	14.0	2,142,103	15.0	4,369,053	13.8
合計	16,293,546	100.0	14,248,898	100.0	31,672,769	100.0

# 有 価 証 券 関 係

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	502,458	1,401,688	899,230
債券			
その他	5,355	7,221	1,866
合 計	507,813	1,408,909	901,096

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	204,620

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	245,777	782,642	536,864
債券			
その他	5,355	8,399	3,044
合 計	251,132	791,041	539,908

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	254,620

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	502,457	1,738,738	1,236,281
債券			
その他	5,355	9,126	3,771
合 計	507,812	1,747,864	1,240,052

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	254,620

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本中間決算短信の添付資料の記載金額等の数字については、表示単位未満を切捨て表示しております。